

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月28日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	5,435,164	6,037,041	7,747,701
経常利益 (千円)	171,309	478,980	485,082
四半期(当期)純利益 (千円)	75,866	477,549	280,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,272	603,411	561,749
純資産額 (千円)	5,535,898	6,181,496	5,823,374
総資産額 (千円)	13,134,213	13,908,370	12,992,851
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.53	72.66	42.71
自己資本比率 (%)	42.1	44.4	44.8

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.95	26.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

なお、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、OPTICON VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの1社を第1四半期連結会計期間より、また当第3四半期連結会計期間よりOpticon Korea Ltd.の1社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、60億37百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では20億63百万円（前年同期比9.6%増）となりました。米国では13億26百万円（前年同期比21.3%増）となりました。欧州・アジア他では26億47百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面では、各セグメントの売上増加に伴い、営業利益が4億89百万円（前年同期比109.6%増）、経常利益は4億78百万円（前年同期比179.6%増）、四半期純利益は4億77百万円（前年同期比529.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝119.00円、1ユーロ＝137.17円で算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は139億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億15百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加11億51百万円、その他流動資産の減少1億7百万円など流動資産合計が10億47百万円増加したことによるものです。

負債は77億26百万円となり前連結会計年度末と比較して5億57百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1億46百万円、支払補償損失引当金の計上2億11百万円等により流動負債が2億87百万円増加し、長期借入金の増加2億80百万円等により固定負債合計が2億69百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は61億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億58百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(6)【大株主の状況】

平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FP成長支援投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるフレンドリー・パートナーズ株式会社が、平成27年8月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルヂング2階	株式 985,900	14.99

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成27年5月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,576,800	65,768	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,768	-

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成27年8月31日現在の完全議決権株式(自己株式等)は400,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当社は平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施しております。

当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の所有状況は以下のとおりとなります。

自己株式の総数 400,000株
発行済株式総数に対する割合 6.08%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,171	3,909,690
受取手形及び売掛金	2,034,407	1,796,196
商品及び製品	2,782,911	2,697,134
仕掛品	88,032	106,537
原材料及び貯蔵品	1,204,822	1,520,390
繰延税金資産	101,412	100,625
その他	640,750	533,347
貸倒引当金	87,390	93,658
流動資産合計	9,523,119	10,570,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,749,609	1,693,035
機械装置及び運搬具(純額)	112,858	106,367
工具、器具及び備品(純額)	337,667	286,334
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	46,296	37,384
建設仮勘定	60,995	71,180
有形固定資産合計	2,861,606	2,748,481
無形固定資産		
その他	305,014	289,840
無形固定資産合計	305,014	289,840
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	4,485
繰延税金資産	155,408	152,234
その他	143,064	143,064
投資その他の資産合計	303,111	299,784
固定資産合計	3,469,731	3,338,107
資産合計	12,992,851	13,908,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,634	860,788
1年内返済予定の長期借入金	1,836,921	1,983,060
未払法人税等	27,896	86,675
賞与引当金	-	34,024
支払補償損失引当金	-	211,739
その他	489,607	382,306
流動負債合計	3,271,059	3,558,594
固定負債		
長期借入金	3,845,240	4,125,865
繰延税金負債	30,517	30,517
リース債務	22,660	11,897
固定負債合計	3,898,417	4,168,279
負債合計	7,169,476	7,726,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,787,665	5,232,325
自己株式	-	212,400
株主資本合計	5,949,217	6,181,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	952
為替換算調整勘定	126,948	933
その他の包括利益累計額合計	125,842	19
純資産合計	5,823,374	6,181,496
負債純資産合計	12,992,851	13,908,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	5,435,164	6,037,041
売上原価	3,319,173	3,645,730
売上総利益	2,115,991	2,391,311
販売費及び一般管理費	1,882,219	1,901,436
営業利益	233,771	489,874
営業外収益		
受取利息	9,333	7,225
受取家賃	1,154	374
為替差益	434	20,747
その他	1,036	2,761
営業外収益合計	11,959	31,109
営業外費用		
支払利息	52,083	41,457
支払手数料	20,152	-
固定資産除却損	1,951	361
その他	235	184
営業外費用合計	74,422	42,004
経常利益	171,309	478,980
特別利益		
受取補償金	-	416,663
特別利益合計	-	416,663
特別損失		
損害賠償金	31,694	-
支払補償損失引当金繰入額	-	211,739
特別損失合計	31,694	211,739
税金等調整前四半期純利益	139,615	683,903
法人税、住民税及び事業税	16,484	185,751
法人税等調整額	47,264	20,602
法人税等合計	63,749	206,353
少数株主損益調整前四半期純利益	75,866	477,549
四半期純利益	75,866	477,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,866	477,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	153
為替換算調整勘定	198,087	126,015
その他の包括利益合計	198,406	125,862
四半期包括利益	274,272	603,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,272	603,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、OPTICON VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの1社を第1四半期連結会計期間より、またOpticon Korea Ltd.の1社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1. 重要な引当金の計上基準

支払補償損失引当金

将来の補償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

2. 当社の欧州連結子会社の顧客から、受注に関する契約変更に伴う補償金416,663千円を受け取り、同額を受取補償金として特別利益に計上しております。また、当該受注案件に係る仕入先に対する補償金の支払いの可能性が高いことから、現在見込まれる支払見込額211,739千円を支払補償損失引当金として計上し、支払補償損失引当金繰入額211,739千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	282,842千円	219,992千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成25年11月30日	平成26年2月21日

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成26年11月30日	平成27年2月27日

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が212,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が212,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,881,652	1,093,465	2,460,046	5,435,164	-	5,435,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	479,272	22,673	100,704	602,650	(602,650)	-
計	2,360,924	1,116,138	2,560,751	6,037,814	(602,650)	5,435,164
セグメント利益	48,708	71,092	108,249	228,050	5,721	233,771

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,063,226	1,326,166	2,647,648	6,037,041	-	6,037,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,591	18,131	159,540	585,262	(585,262)	-
計	2,470,817	1,344,298	2,807,188	6,622,304	(585,262)	6,037,041
セグメント利益	96,832	204,764	185,496	487,093	2,781	489,874

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円53銭	72円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,866	477,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,866	477,549
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,572,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月28日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。